

法人名 社会医療法人有隣会

※医療法人整理番号

所在地 大阪府大阪市城東区中央一丁目7番22号

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
I 流動資産	1,879,479	I 流動負債	767,364
現金及び預金	968,230	買掛金	148,079
医業未収金	851,618	未払金	221,098
その他未収金	4,714	短期借入金	50,000
未収金	6,448	前受金	186,000
棚卸資産	30,473	患者預り金	2,963
前払費用	23,170	未払法人税等	70
貸倒引当金	△5,174	賞与引当金	157,891
II 固定資産	5,891,973	未払消費税等	1,263
1 有形固定資産	5,820,573	II 固定負債	4,135,465
建物	250,656	預り保証金	4,750
建物附属設備	87,258	長期借入金	3,900,000
構築物	1,397	退職給付引当金	207,925
医療用器械備品	49,099	役員退職慰労引当金	22,790
その他の器機備品	37,571		
車両及び船舶	2,796		
土地	3,810,141	負債合計	4,902,829
建設仮勘定	1,574,430	純資産の部	
一括償却資産	7,225	I 積立金	2,868,623
2 無形固定資産	49,984	設立等積立金	2,132,590
ソフトウェア	49,984	繰越利益積立金	736,033
3 その他の資産	21,416		
出資金	4,810	純資産合計	2,868,623
投資有価証券	70	負債・純資産合計	7,771,452
敷金	16,536		
資産合計	7,771,452		

法人名 社会医療法人有隣会
所在地 大阪府大阪市城東区中央一丁目7番22号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金 額	千円
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,136,138
2 事業費用		
(1) 事業費	4,598,186	4,598,186
本来業務事業利益		537,952
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		129,398
2 事業費用		113,251
附帯業務事業利益		16,147
事業利益		554,099
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	240	240
III 事業外費用		
支払利息	14,003	14,003
経常利益		540,336
III 特別利益		
貸倒引当金戻入	4,648	
賞与引当金戻入	2,020	6,668
IV 特別損失		
その他除却損	34	34
税引前当期純利益		546,970
法人税、住民税及び事業税負担額		70
当期純利益		546,900

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当する事項がないため記載を省略する。

2. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 最終仕入原価法
- (2) 有価証券 市場価格のない有価証券 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用している。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、就業規則に基づく期末支給額により計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額により計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込処理によっている。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース会計
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。
また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- (2) 補助金等の会計処理
補助金等について確定した会計年度に事業収益として計上している。
固定資産を購入する目的で受取った補助金等のうち、対象となる固定資産について圧縮記帳は行っていない。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

「医療法人会計基準」（平成二十八年厚生労働省令第九十五号）を適用している。

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当する事項がないため記載を省略する。

9. 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産

科目	金額（千円）
土地	3,810,141
建物	250,656
計	4,060,797

(2) 担保に係る債務

科目	金額（千円）
長期借入金	3,900,000
計	3,900,000

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産総額	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
該当なし									

(2) 個人である関係事業者

該当なし

1 1. 重要な偶発債務に関する事項

該当する事項がないため記載を省略する。

1 2. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項がないため記載を省略する。

1 3. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 医療用器械備品に係る賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

リース料総額 16,749千円

未経過リース料 3,024千円

(2) 当期に確定した主な補助金等は以下のとおりです。

交付者	補助金等の内訳	金額 (千円)
大阪府	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金 稼働病床及び休止病床確保補助金	162,401
大阪市	新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力交付金	150,000